・ク相双・ 相馬

雇用ニュ 令 和 6 年

Front Line (フロントライン)とは「最前線」という意味です。 相双地区は東日本大震災・原発事故の被災地であり、 日本の雇用の最前線であることから その状況をわかりやすく伝える情報誌として、このような名称としました。

-クは正社員の雇用を推進しています

「人材確保のしやすさ」と「定着の良さ」は正社員雇用を推進している企業が期待し、実感している大きなメリットです。 し材基盤の強化を図るためにも、正社員雇用をご検討ください。

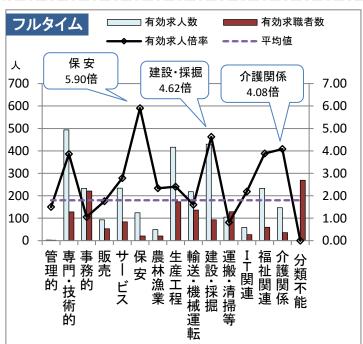
<最新の雇用失業情勢データ>

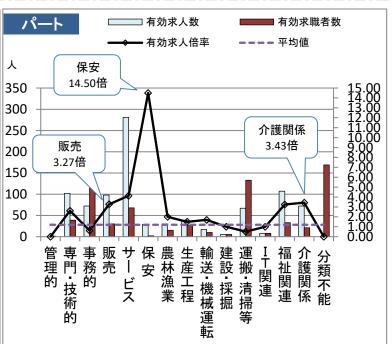
令和 6 年 1 月分

有効求人倍率 相双地区 1.73 倍 (前月比 +0.04ポイント)

(新規求人倍率 相双地区

ポイント) 2.58 倍 (前月比 -0.82





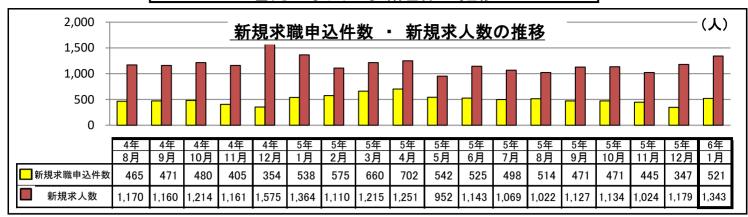
職業別賃金情報 及び 職業別バランスシート (臨時求人を除く)

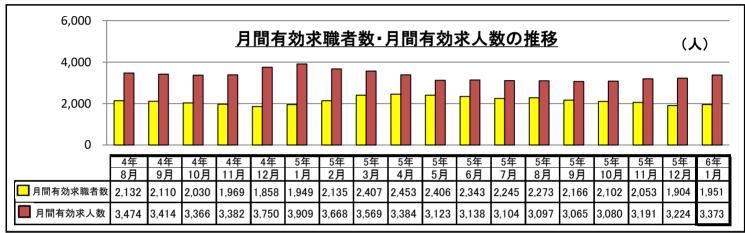
	フルタイム		パートタイム		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
	新規求人	新規求職	新規求人	新規求職	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
	平均賃金	希望賃金	平均賃金	希望賃金						
	【千円】	【千円】	【十円】	【十円】	【人】	【人】	【人】	【人】		
職業計	233	209	109	97	2,399	740	1,330	613	1.80	1.21
A 管理的	209	170	0	0	3	0	2	1	1.50	
B 専門·技術的	266	250	129	119	494	102	128	39	3.86	
建築·土木技術者	294	309	100	0	164	2	25	1	6.56	
看護師等	234	218	127	100	79	29	21	11	3.76	
C 事務的	208	178	111	95	233	72	221	115	1.05	0.63
D 販売	261	237	96	99	93	98	53	30	1.75	3.27
商品販売	193	196	93	99	41	93	41	28	1.00	3.32
営業	283	425	125	0	51	2	12	2	4.25	
E サービス	210	192	105	97	234	281	84	68	2.79	4.13
飲食物調理	221	220	102	98	37	59	25	21	1.48	2.81
接客·給仕	227	198	111	97	27	84	13	17	2.08	
F 保 安	195	188	186	100	124	29	21	2	5.90	
G 農林漁業	227	170	97	92	49	30	21	15	2.33	
H 生産工程	218	193	102	92	416	39	173	26	2.40	1.50
Ⅰ 輸送•機械運転	246	243	103	97	218	17	136	10		1.70
自動車運転等	245	244	107	100	121	15	88	5	1.38	
建設機械運転等	252	242	91	91	86	2	40	3	2.15	0.67
J 建設•採掘	254	261	105	95	430	5	93	5	4.62	1.00
K 運搬·清掃·包装等	195	188	98	96	105	67	129	133	0.81	0.50
(IT関連)	230	239	118	100	59	8	27	8	2.19	
(福祉関連)	221	195	123	98	233	107	60	33	3.88	
〈うち介護関係〉	210	186	121	96	147	72	36	21	4.08	3.43
分類不能	0	206	0	96	0	0	269	169	0.00	0.00

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者が ハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(紹介月報(様式4号))

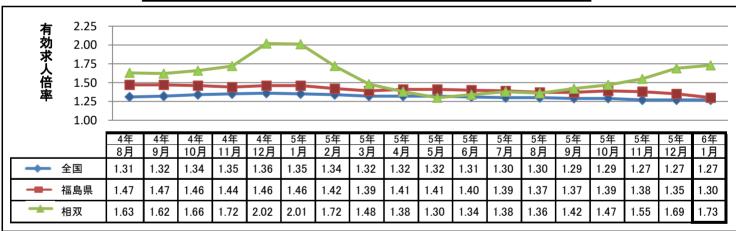
管内の求人・求職者数の推移





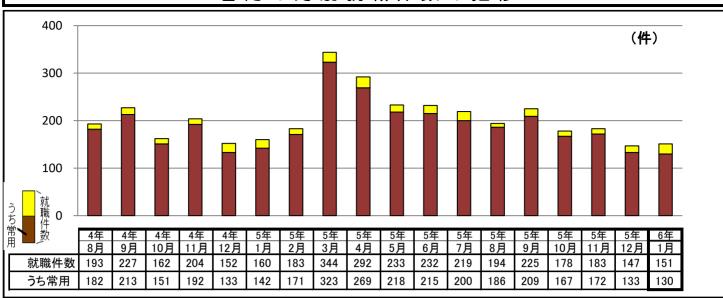
職業紹介状況報告(様式1号)より集計

全国・福島県・相双の有効求人倍率の推移



<最新の雇用失業情勢データ> 令和 6 年 1 月分 有効求人倍率 ポイント) 相双地区 1. 73 倍 (前月比 +0.04 1.27 ポイント) 全国 倍 (前月比 ± 0 福島県 ポイント) 1.30 倍 (前月比 -0.05(注)全国及び福島県の月間有効求人倍率は季節調整値、相双は原数値となる。(福島労働局公表) 季節調整値は毎年1回(1月データ公表時)、過去にさかのぼって見直しが行われる。 (前月比 完全失業率 ±0.0 ポイント) 全国 2.4 % 完全失業者数 全国 +7 万人) 163 万人 (前月比 完全失業率・完全失業者数は季節調整値となる。出典は総務省統計局「労働力調査」

管内の月別就職件数の推移



年代別有効求職者分布状況									
	有効 常用求職者数 (パートを含む 常用のみ)								
← 15 A	当月				前月				
年齢	当月	前年同月	対前年同月	当月	前年同月	対前年同月	対 前 月 比		
	R06年1月	R05年1月	増 減	R05年12月	R04年12月	増 減			
合計	1,943人	1,942人	1人	1,899人	1,853人	46人	44人		
全体に対する割合	100%	100%		100%	100%				
~ 19歳	19人	15人	4人	23人	12人	11人	▲ 4人		
	1.0%	0.8%	26.7%	1.2%	0.6%	91.7%	▲ 17.4%		
20 ~ 29歳	275人	330人	▲ 55人	288人	298人	▲ 10人	▲ 13人		
	14.2%	17.0%	▲ 16.7%	15.2%	16.1%	▲ 3.4%	4 .5%		
30 ~ 39歳	321人	333人	▲ 12人	288人	305人	▲ 17人	33人		
	16.5%	17.1%	▲ 3.6%	15.2%	16.5%	▲ 5.6%	11.5%		
40 ~ 49歳	389人	352人	37人	364人	345人	19人	25人		
	20.0%	18.1%	10.5%	19.2%	18.6%	5.5%	6.9%		
50 ~ 59歳	468人	444人	24人	471人	412人	59人	▲ 3人		
	24.1%	22.9%	5.4%	24.8%	22.2%	14.3%	▲ 0.6%		
60歳 ~	471人	468人	3人	465人	481人	▲ 16人	6人		
	24.2%	24.1%	0.6%	24.5%	26.0%	▲ 3.3%	1.3%		
<u> </u>			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				(紹介月報(様式7号))		

(紹介月報(様式7号))

管内の雇用保険業績	多取扱状況	令和6年	1月分
	計	男	女
適用事業所数	3,100	_	_
被 保 険 者 数	36,493	23,490	13,003
資格取得者数	414	263	151
資格 喪失 者 数	528	337	191
受給資格決定件数	112	47	65
受給 者実 人員	434	225	209
支給 金額(千円)	64,114	35,404	28,710
再就職手当支給人員	21	14	7
再就職手当支給金額(千円)	9,270	6,350	2,919



※支給金額は千円未満を切り捨てています。こ のため本月計とは一致しないことがあります。

求人票に明示する労働条件が 新たに3点追加されるのでご留意ください

職業安定法施行規則の改正により、**2024(令和6)年4月1日以降**、ハローワークに求人申込みを行う場合は、求人票に以下の①~③の**明示**をお願いします。

① 従事すべき業務の変更の範囲※

- ・採用後、**業務内容を変更する予定がない場合**は、「仕事の内容」欄に**「変更範囲:** 変更なし」と明示してください。
- ・将来の配置転換など、**雇入れ直後の業務と異なる業務に配置される見込みがある場合**には、同欄に**変更後の業務を明示**してください。

② 就業場所の変更の範囲※

採用後、**雇入れ直後の就業場所と異なる就業場所に配置される見込みがある場合**は、 転勤の可能性を「1. あり」とした上で、**転勤範囲を明示**してください。

※「変更の範囲」とは、雇入れ直後だけでなく、将来の配置転換など今後の見込みも含めた、 締結する労働契約期間中での変更の範囲のことをいいます。

③ 有期労働契約を更新する場合の基準

※通算契約期間または更新回数の上限を含みます。

- ・雇用期間の定めがあり、当初の予定の雇用期間終了時点で契約更新をする可能性がある場合は「契約更新の可能性」欄を「1. あり」に〇**を付けてください**。
- ・更新継続が期待される場合は「原則更新」、更新の可能性はあるもののそれが確 実ではない場合は「条件付きで更新あり」に○を付けてください。
- ■原則更新の場合は以下のように明示してください。

有期労働契約の通算契約期間または**更新回数に上限がある場合** 「**求人に関する特記事項」欄**に「更新上限:有(通算契約期間○年/更新回数○回)」 ※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

- ■条件付きで更新ありの場合は以下のように明示してください。
 - ・「契約更新の条件」欄に具体的な更新条件を記載
 - ・**有期労働契約の通算契約期間**または**更新回数に上限がある場合**、同欄に記載
 - ※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。